

図 3-88 大学本務教員に占める女性教員数(職位別)

(注)数値は各年度の5月1日現在。全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。また、ここでの教員とは本務教員を指す。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。助教は2007年以降のみ。准教授は、2006年までは「助教授」。出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、収集可能性を今後検討する必要がある。

#### ウ) 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)

博士後期課程在籍者に占める女性の割合は分野別に大きな違いがある。もっとも女性の割合が高い人文科学では減少傾向も見られるが、他の分野では横ばいまたは増加傾向にある。

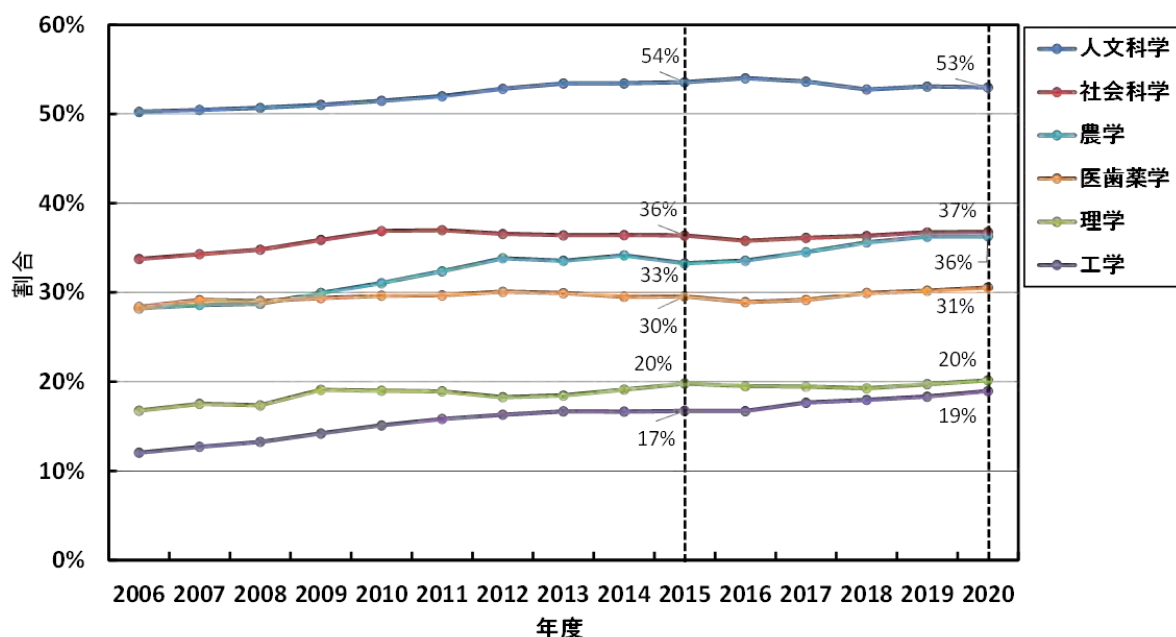


図 3-89 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、収集可能性を今後検討する必要がある。

## 工) 大学等教員の職務に占める学内事務等の割合

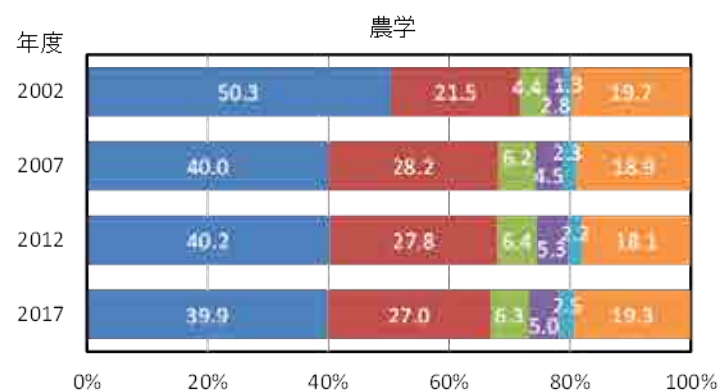
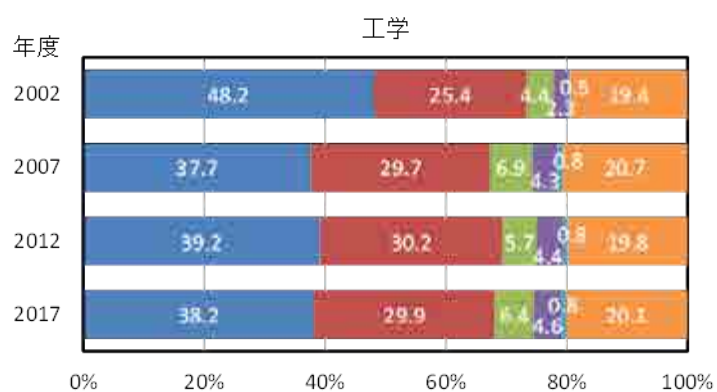
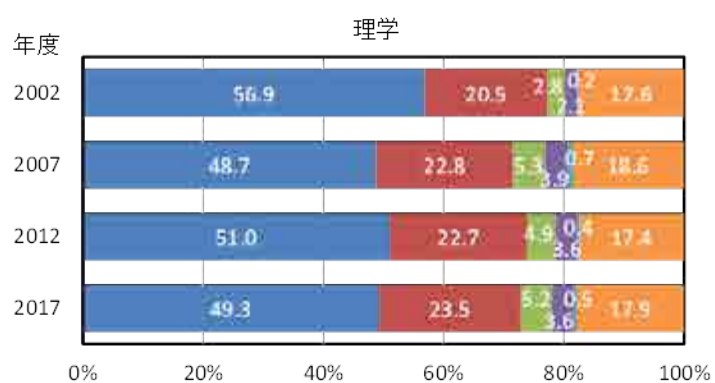
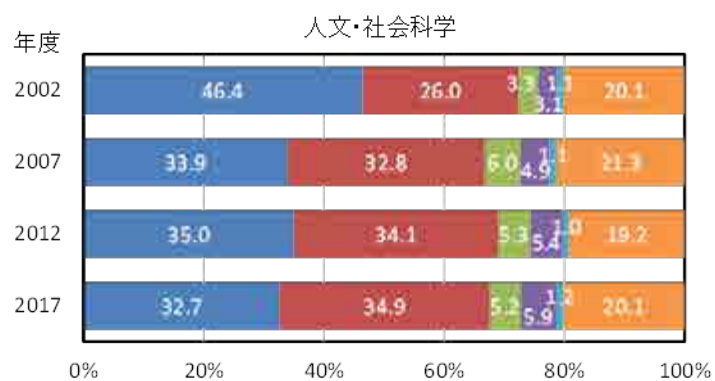
大学等教員の職務活動時間に占めるその他職務活動(学内事務等)割合は直近では増加傾向にある。



図 3-90 大学等教員の職務活動時間割合の推移

出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成

大学等教員の職務活動時間割合の推移について分野別に見ると、2012 年度から 2017 年度にかけて、全分野で「その他職務活動(学内事務等)」の割合は微増している。2012 年度から 2017 年度にかけて、全分野で「研究活動」の割合は減少している。



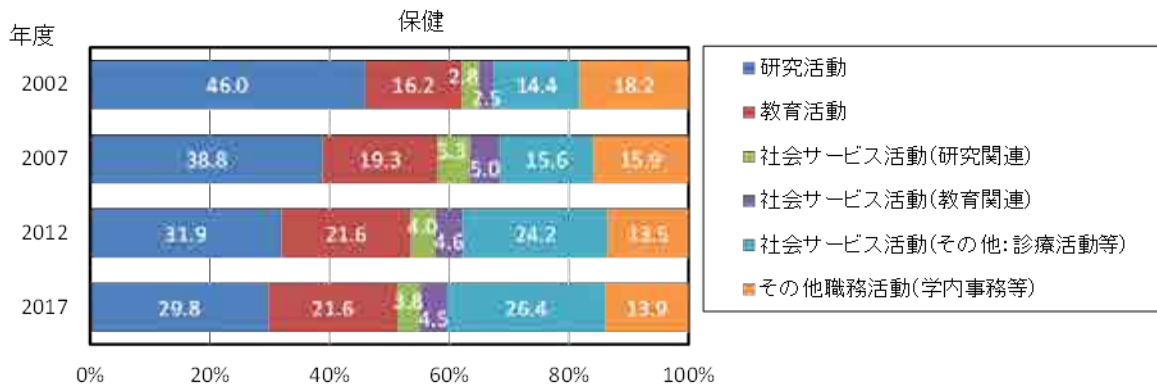
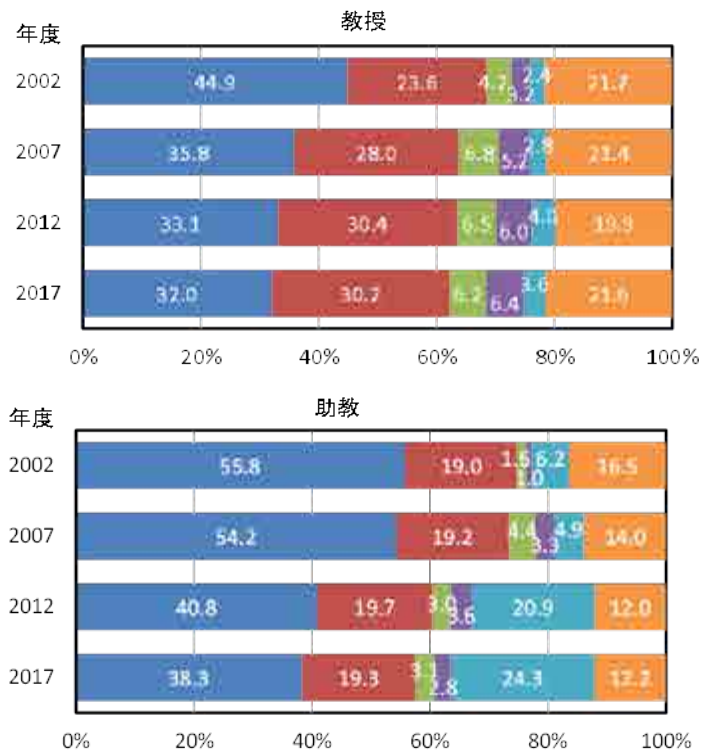


図 3-91 大学等教員の職務活動時間割合の推移(分野別)

出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

職位別に見ると、職務活動に占める「研究時間」の割合が最も大きいのは助教であり、「その他職務活動(学内事務等)」の割合が最も小さいのも助教である。

どの職位についても「研究時間」の割合は減少傾向にあり、教授では「教育活動」の、准教授、講師では「教育活動」と「社会サービス活動(その他:診療活動等)」の、助教では「社会サービス活動(その他:診療活動等)」の割合がそれぞれ増加傾向にある。



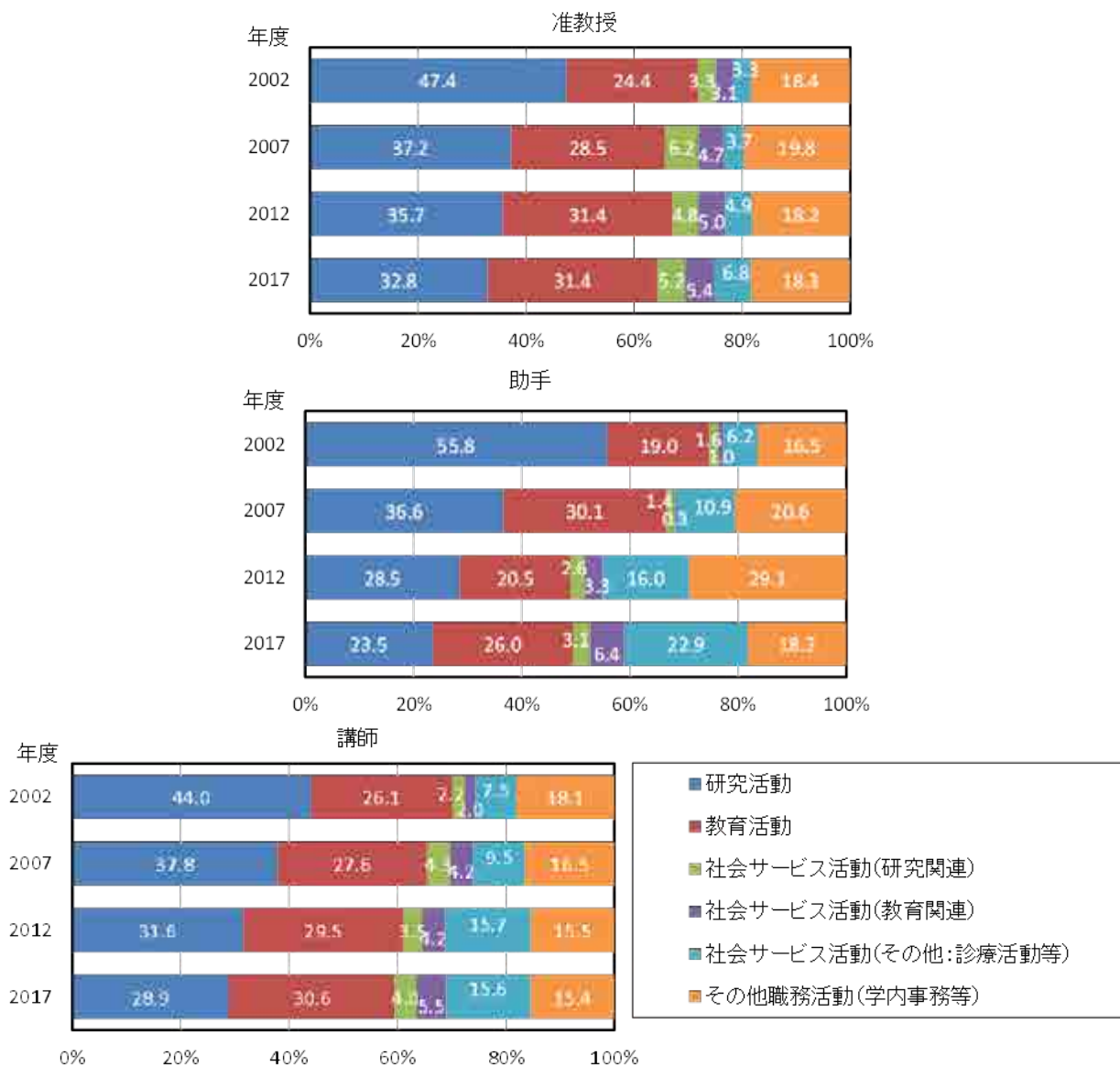


図 3-92 大学等教員の職務活動時間割合の推移(職位別)

出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

職務に占める学内事務等の割合には、大学による機関としての取組状況が大きく影響するため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、収集可能性を今後検討する必要がある。

#### オ) 大学における女性研究者の新規採用割合

大学における女性研究者の新規採用割合は分野別に大きく異なっている。年変動は上下しているが、概ね増加傾向にある。

第6期基本計画中に主要目標として設定されている人文科学系、社会科学系の数値は文部科学省調べにより把握されているが公開されていないため、収集可能性を今後検討する必要がある。

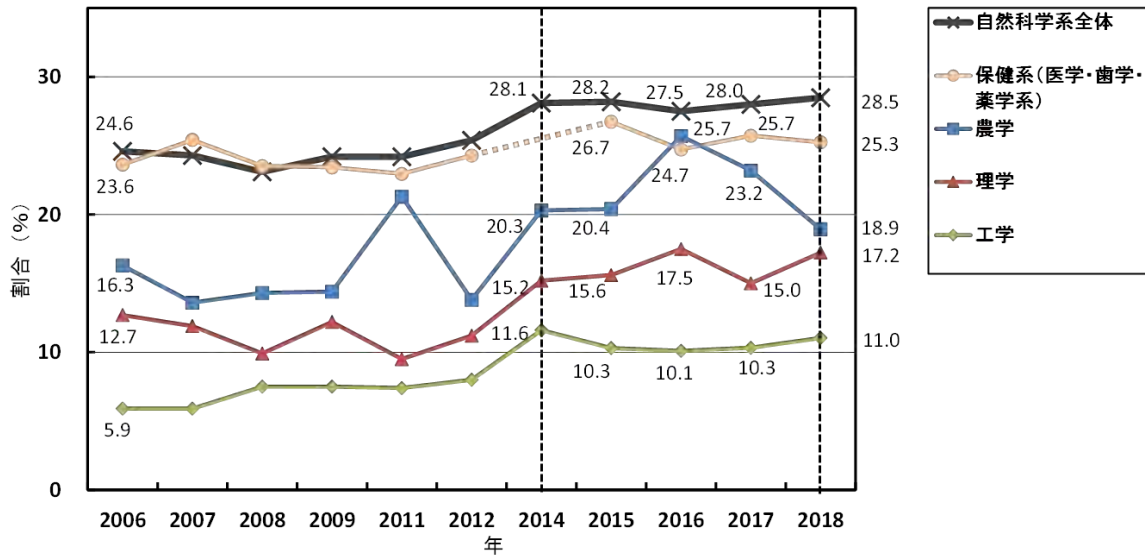


図 3-93 研究者(女性大学教員)の採用割合(自然科学系)

出所)内閣府「令和2年度女性の政策・方針決定参画状況調べ」を基に作成。

### カ) 大学教員のうち、教授等(学長、副学長、教授)に占める女性割合

大学教員のうち、教授に占める女性は実数、割合共に増加傾向にある。

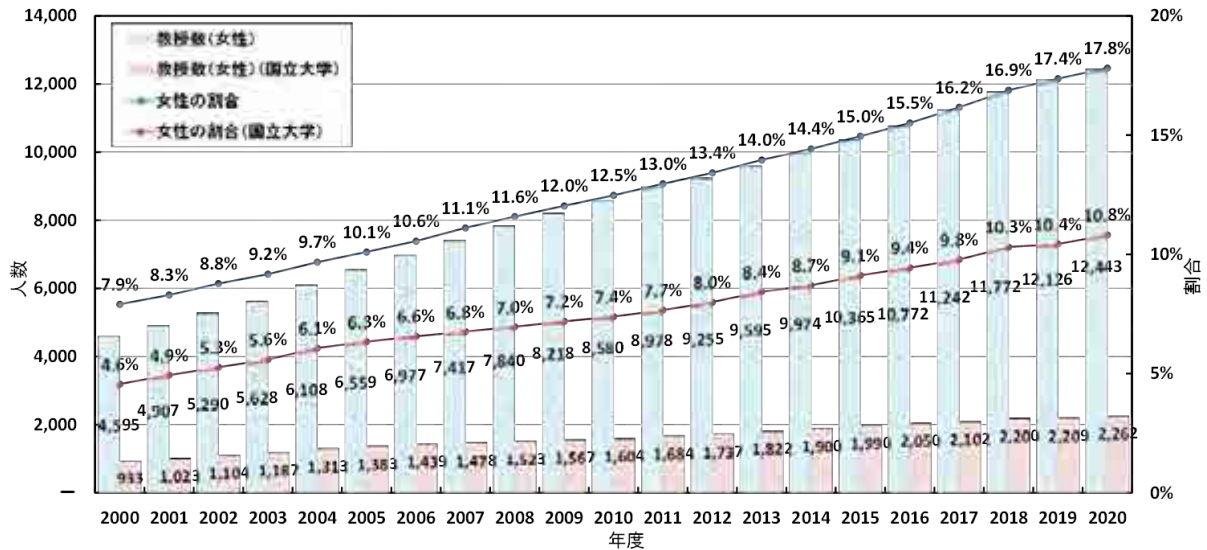


図 3-94 教授に占める女性人数・割合

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

学長に占める女性割合、副学長に占める女性割合も増加傾向にある。



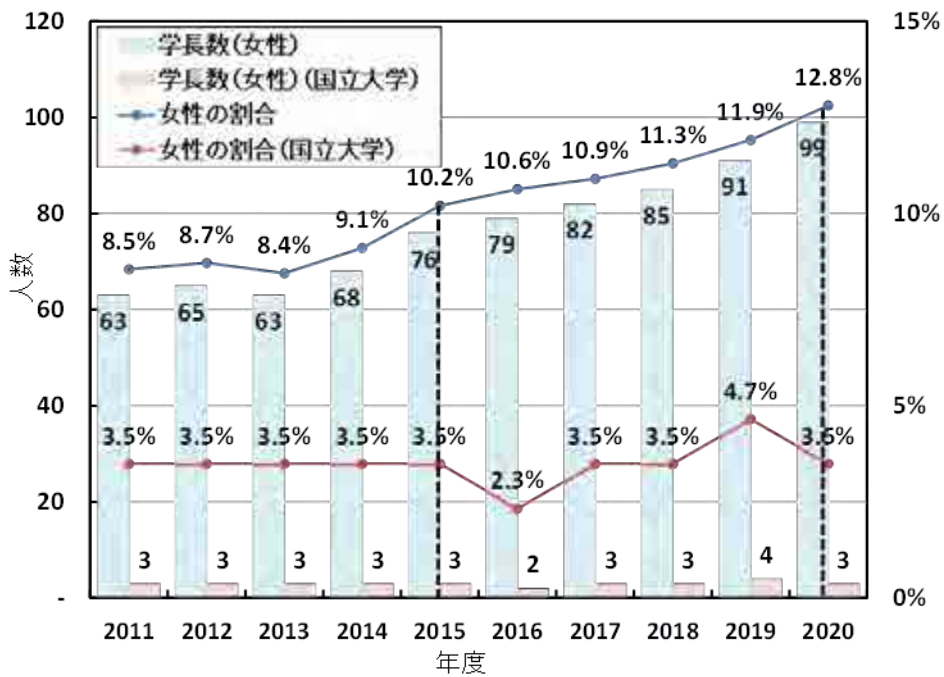


図 3-95 学長に占める女性の人数・割合

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成

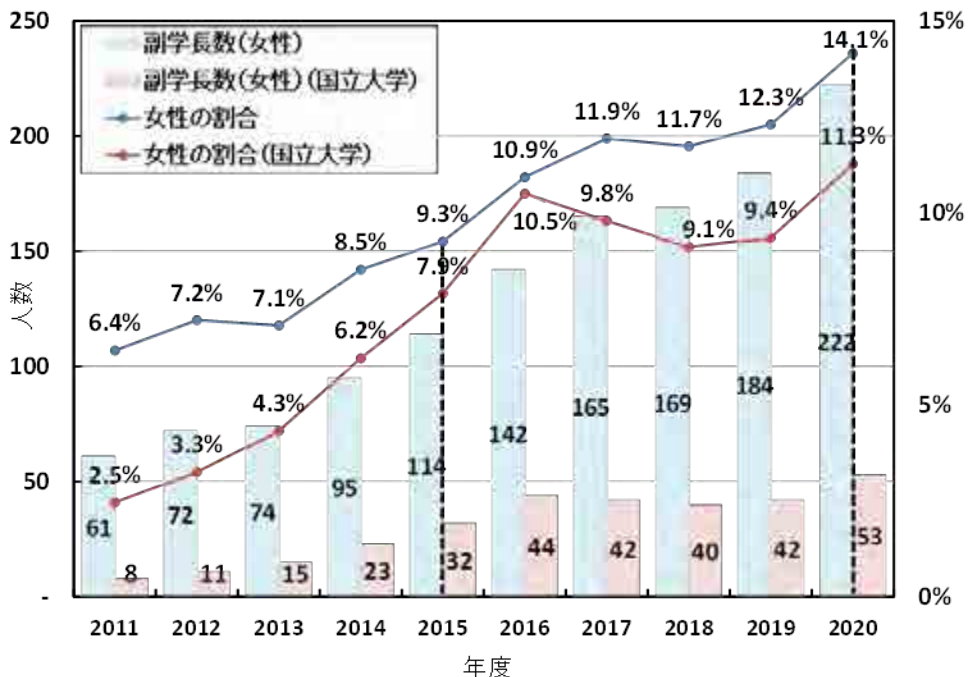


図 3-96 副学長に占める女性の人数・割合

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組割合も大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、収集可能性を今後検討する必要がある。

キ) A-1 内訳分析のまとめ

以上の内訳分析を表 3-38 にまとめた。図 3-1 のロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 3-38 分析項目 3 の A-1 内訳分析のまとめ

対応するロジックチャートの要素	指標	目標達成 ※1	時系列変化 ※2	内訳等分析から明らかになった点
多様な研究者が、多様な主体と活発な知的交流を図り、研究の多様性が進む	【参考指標】 民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合	—	好転	女性研究者の割合は増加(14.7%【2014 年度】→16.9%【2019 年度】)しているものの、国際的には大きな遅れを取っている。国際的に大きな遅れを取っているのは、企業における女性研究者(特に工学)の割合が小さいためである。
	【参考指標】 大学本務教員に占める女性研究者の割合	—	好転	女性教員の割合は増加(23.2%【2015 年度】→25.9%【2020 年度】)。いずれの職位でも女性教員数は増加傾向。2015 年度から 2020 年度にかけては「教授」、「助教」数の増加が全数の増加に大きく影響している。女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組具合も大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要であるが、非公開データのため分析未実施。
	【参考指標】 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)	—	停滞	人文科学系における割合が最も大きく 53%、次いで社会科学系 37%、農学系 36%、医・歯・薬学系 31%、理学系 20%、工学系 19%と続く。社会科学系、工学系、農学系、医・歯・薬学系で 1-2 ポイント増加。女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組具合も大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要であるが、非公開データのため分析未実施。
研究者の研究時間が確保される	【主要指標】 大学等教員の職務に占める学内事務等の割合	課題あり	悪化	その他職務活動(学内事務等)の割合は増加しており、この傾向が続けば目標達成は困難(2025 年度までに半減)。分野別ではその他職務活動(学内事務等)の割合はいずれも微増、職位別では教授が増加。職務に占める学内事務等の割合には、大学による機関としての取組状況が大きく影響するため、「大学別」の内訳分析が必要であるが、非公開データのため分析未実施。
研究人材の多様性が確保される	【主要指標】 大学における女性研究者の新規採用割合	課題あり	好転	女性研究者の新規採用割合は医学・歯学・薬学系、理学系で増加、農学、工学で減少しており、この傾向が続けば目標達成は困難(2025 年度までに理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%)。人文科学系、社会科学系の数値は非公開データのため分析未実施。
	【主要指標】 大学教員のうち、教授等(学長、副学長、教授)に占める女性割合	課題あり	好転	教授等に占める女性割合は増加しているが、同様の増加率が続く場合目標達成は困難(早期に 20%、2025 年度までに 23%)。教授、副学長それぞれに占める女性割合では国立大学の伸びが小さく(9.1%【2015 年度】→10.8%【2020 年度】)、学長は横ばい。女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組具合も大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要であるが、非公開データのため分析未実施。



多くの研究者が、海外研さん・海外経験を積み、海外研究者とのネットワークを構築する	設定なし			—
--	------	--	--	---

## 2) 追加データによる分析

設定されている指標以外に目標に関連した追加データを収集して達成状況の分析を実施した。ダイバーシティの観点として、女性以外に外国人や社会人を見る。研究人材について、研究支援人材について全体像を把握する。研究者の国際交流について概観する。

表 3-39 分析項目 3 の追加データによる概要

対応するロジックチャートの要素	追加指標等候補(案)		データ/情報出典等	備考
多様な研究者が、多様な主体と活発な知的交流を図り、研究の多様性が進む	(1)	女性研究者による論文の推移		第 140 回専調論点
	(2)	女性研究者の割合(国際比較)	「科学技術指標 2021」	前述の【参考指標】民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合からの再掲。国際比較にフォーカスする。
	(3)	専門分野別女性研究者数	男女共同参画白書(ソースは総務省「科学技術研究調査」)	最新データを見る。
	(4)	国際共著論文の割合		海外との交流の成果を把握する。
	(5)	外国人教員数の推移(職階別)	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(6)	ポストドクターの外国人割合	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(7)	博士課程学生の外国人割合	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(8)	大学院の社会人学生数	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。 (本データは分析項目 1 でもとりあげている)
研究者の研究時間が確保される	(9)	研究時間の増減	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	第 140 回専調論点 ※主要指標 M 参照
	(10)	研究従事者数(FTE ベース)		第 140 回専調論点
	(11)	外部研究資金の獲得に必要な業務の時間	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	外部研究資金獲得の負担状況を見る。
	(12)	研究者の支援体制(URA、エンジニア等)		第 140 回専調論点 研究時間確保に資する研究支援者の状況
	(13)	研究支援人材	科学技術研究調査	研究時間確保に資する研究支援者の状況
	(14)	TA_RA 学生数(全在籍者数に占める比率)	各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果	研究時間確保に資する研究支援者の状況

研究人材の多様性が確保される	(15)	女性研究者の研究費の推移 (女性研究者の科研費取得の状況)		第 140 回専調論点
	(16)	年齢階層別女性教員離職者数	学校教員統計調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(17)	女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫	NISTEP 定点調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(18)	ライフステージに応じた支援充実度	NISTEP 定点調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(19)	好きな科目(小学生・中学生, 男女別)	男女共同参画白書(ソースはベネッセ教育総合研究所「第 5 回学習基本調査」)	女性研究者を増やすためには前段階からのパイプラインを考慮する必要がある。
	(20)	文系・理系に対する意識(中学生, 男女別)	内閣府「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究(平成 29 年度)」	(要検討、単発調査) 女性研究者を増やすためには前段階からのパイプラインを考慮する必要がある。
	(21)	国立大学における学生及び教員の女性比率の推移)	一般社団法人国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第 17 回追跡調査報告書」、2020 年 12 月	国立大学の女性教員の状況、女子学生の在籍状況の違い、傾向を見る
	(22)	国立大学における学部卒業生、修士課程、博士課程、専門職学位課程の女性比率の推移		国立大学の女子学生の卒業生・修了者の状況の違い、傾向を見る
	(23)	国立大学における大学別女性教員比率 ①上位 20 大学 ②RU11 のうち国立大学		国立大学の大学別女性教員比率の違い、傾向を見る
	(24)	国立大学における専攻分野別 女性教員比率の推移		国立大学の専攻分野別の状況を見る。
	(25)	国立大学における教授・准教授・講師・助教の女性比率の推移		国立大学の職位別の状況を見る。
	(26)	国立大学における学長・理事・副学長の女性比率の推移		国立大学のマネジメントでの女性の参画状況を見る
	(27)	国際共同研究の研究費		
多くの研究者が、海外研さん・海外経験を積み、海外研究者とのネットワークを構築する	(28)	研究者の国際交流(受入、実数)	研究者の交流に関する調査(国際研究交流の概況)	第 140 回専調論点
	(29)	研究者の国際交流(派遣、実数)	研究者の交流に関する調査(国際研究交流の概況)	第 140 回専調論点
	(30)	優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組	NISTEP 定点調査	
	(31)	海外の大学・研究機関との研究に関する協定数	研究者の交流に関する調査(国際研究交流の概況)	
	(32)	大学が外国企業から受け入れている共同研究費	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	
	(33)	国立大学における外国人留学生・比率	国立大学における教育の国際化の更なる推進について	国立大学での海外との交流状況を見る。

	(34)	国立大学における日本人留学生・比率	第8回フォローアップ調査結果	国立大学での海外との交流状況を見る。
	(35)	国国立大学における数値目標を設定している大学数		国立大学での海外との交流状況を見る。

## ア) 女性研究者による論文の推移

現時点では当該データ/情報はない。個人レベルで論文数と性別を結合する必要があり、将来的にe-CSTIによるデータ取得可能性検討。

## イ) 研究者に占める女性の割合(国際比較)

研究者に占める女性の割合は国際的に低い水準にある。

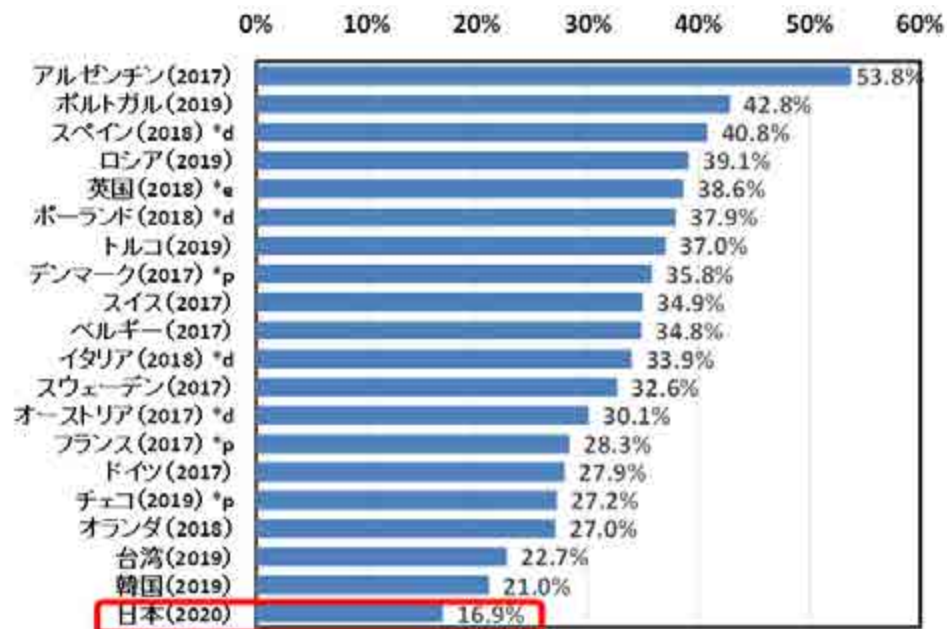


図 3-97 研究者に占める女性の割合(国際比較)<sup>4</sup>

(注)表記は、国名(調査年)、及び下記注意事項(\*e、\*d、\*p)

\*e:見積り値

\*d:定義が異なる。

\*p:暫定値

HC(実数)である。なお、下記資料中に米国、中国のデータはない。

資料:日本>総務省、「科学技術研究調査報告」

その他>OECD, "Main Science and Technology Indicators 2020/2"

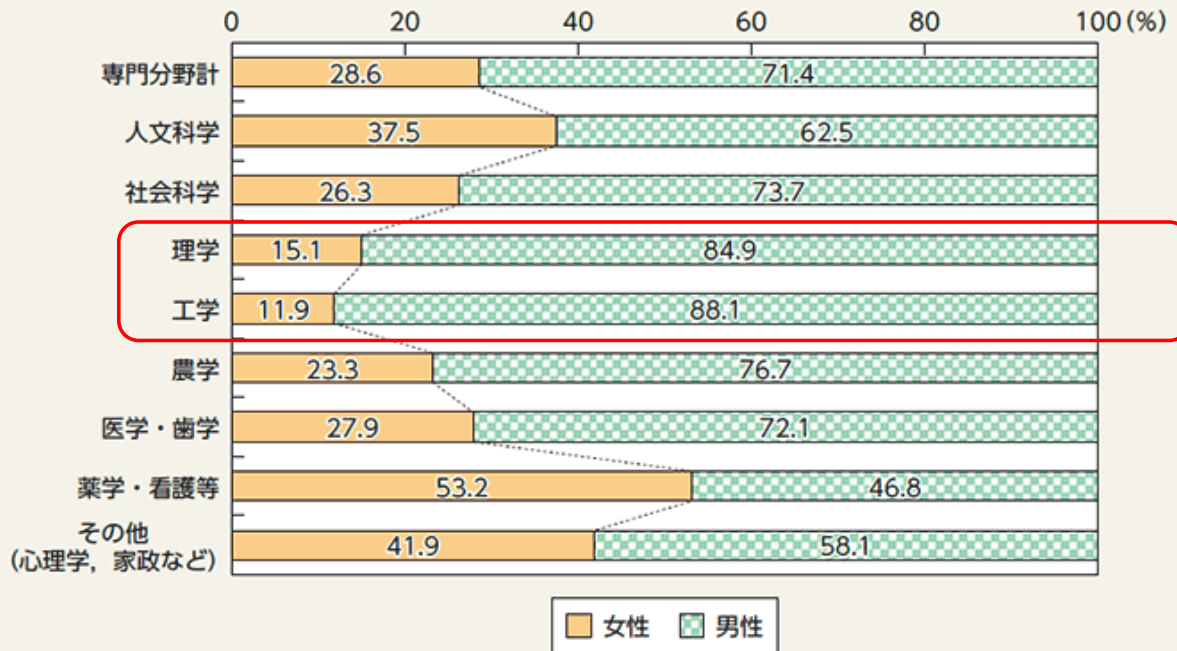
出所)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2021」を基に作成。

<sup>4</sup> 参考指標「民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合」のうち、研究者に占める女性の割合の国際比較のデータから再掲をしている。

ウ) 専門分野別女性研究者数

理学、工学で女性研究者が少ない。

I-5-9 図 専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女別割合 (令和2 (2020) 年)



- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和2年)より作成。  
 2. 「大学等」は、大学の学部(大学院の研究科を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 大学附置研究所及び大学共同利用機関等。  
 3. 令和2年3月31日現在。

図 3-98 専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女別割合

出所)内閣府「令和3年男女共同参画白書」

## 工) 国際共著論文の割合

我が国の国際共著論文数は増加しているが、割合は欧米に達していない。

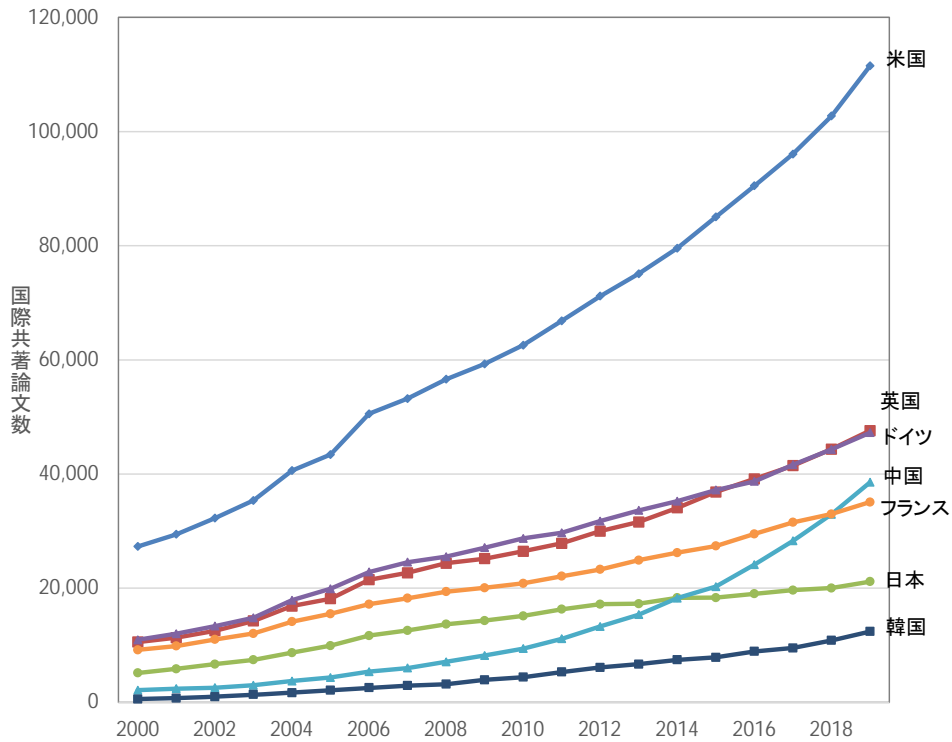


図 3-99 国際共著論文数

(注 1) article, review を分析対象とし、整数カウント法により分析。

(注 2) 年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。

(注 3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。

国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。

(注 4) トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2020 年末バージョン) を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。  
出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、調査資料-311、科学技術指標 2021、2021 年 8 月

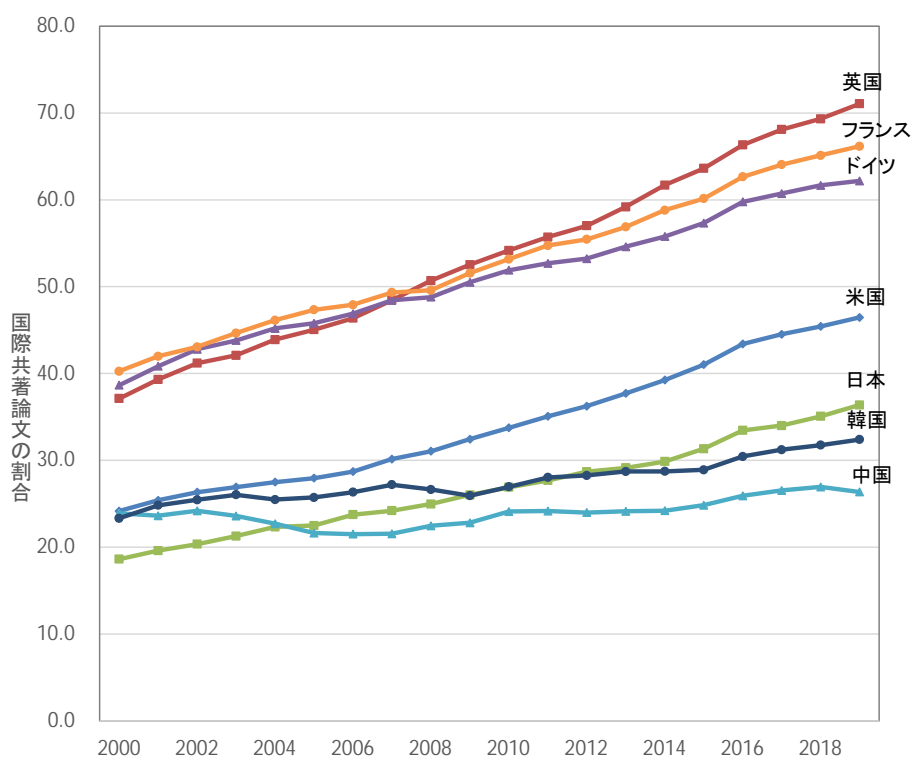


図 3-100 国際共著論文の割合

(注 1) article, review を分析対象とし、整数カウント法により分析。

(注 2) 年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。

(注 3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。

国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。

(注 4) トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2020 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、調査資料-311、科学技術指標 2021、2021 年 8 月



### 才) 外国人教員数の推移(職階別)

外国人教員数は増加傾向にあり、講師、准教授で割合が高い。

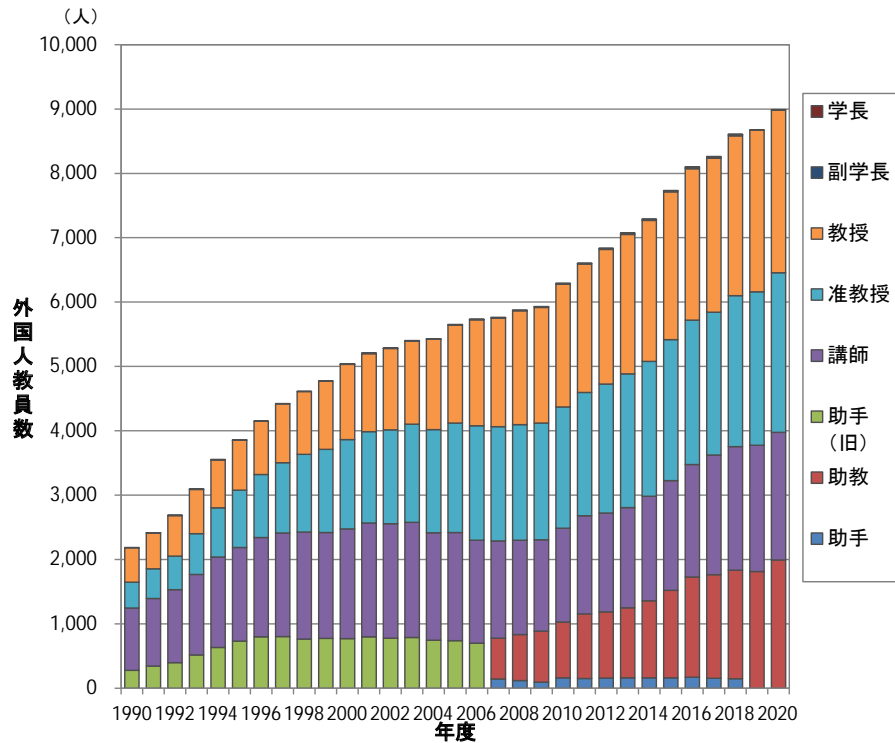


図 3-101 外国人教員数

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

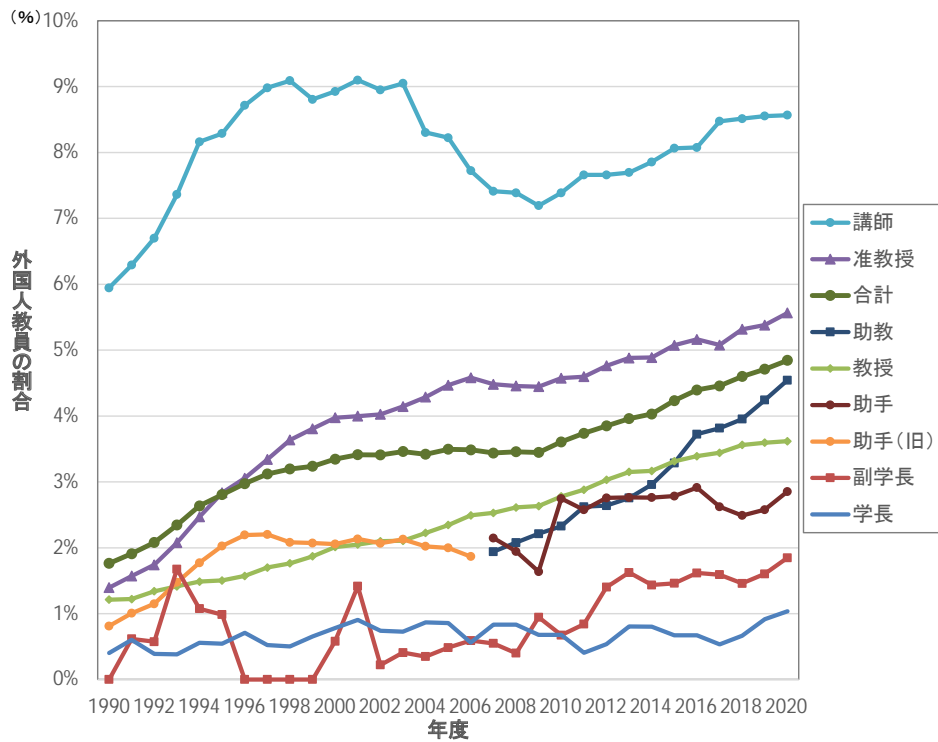


図 3-102 外国人教員比率

(注)数値は各年度の5月1日現在。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

カ) ポストドクターの外国人割合

ポストドクターの外国人割合は特に工学で多い。

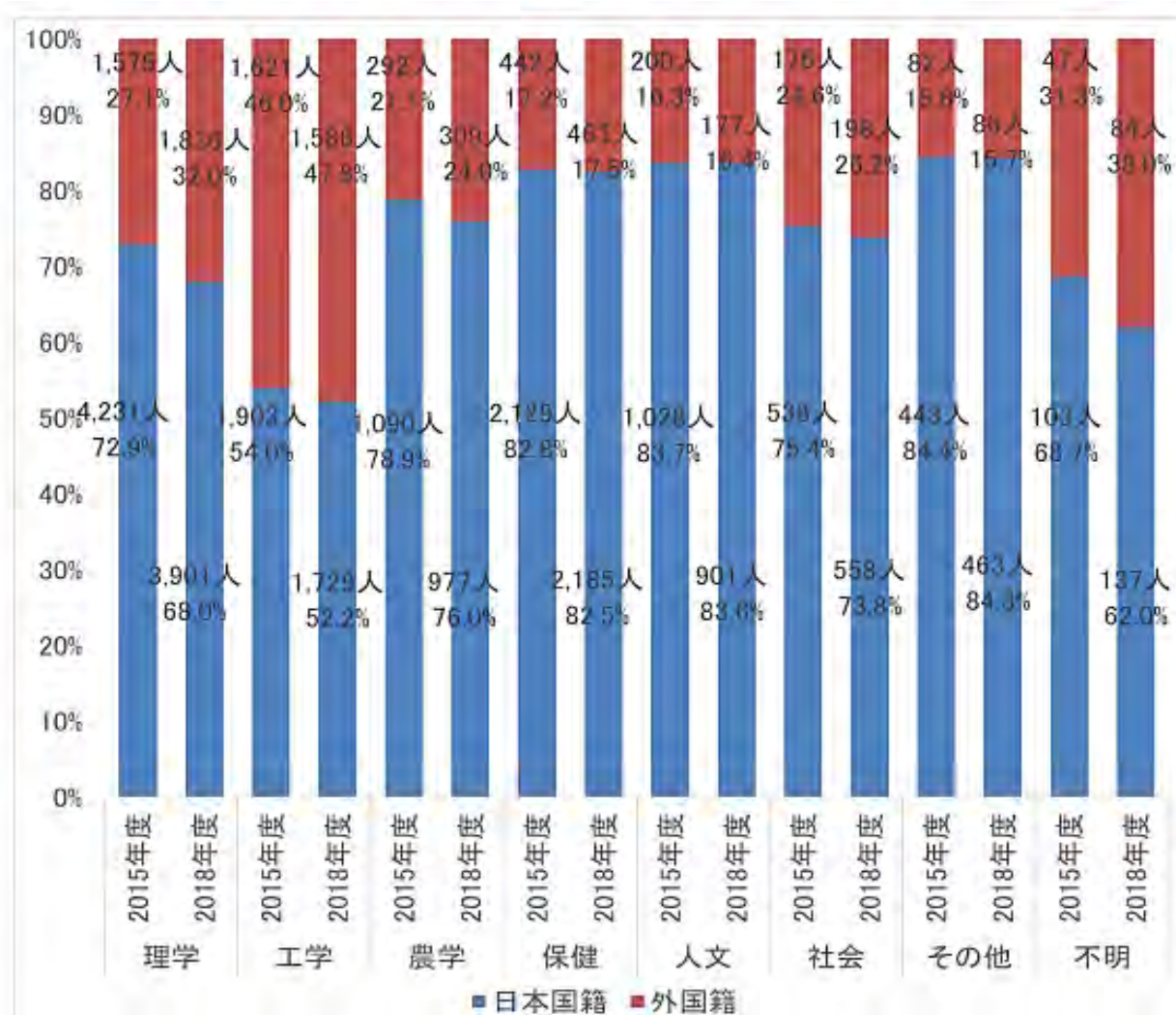


図 3-103 ポストドクターの分野別外国籍比率

出所)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、調査資料-304、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2018 年度実績)、2021 年 3 月

### キ) 博士課程学生の外国人割合

博士課程学生の外国人学生割合は増加傾向にある。

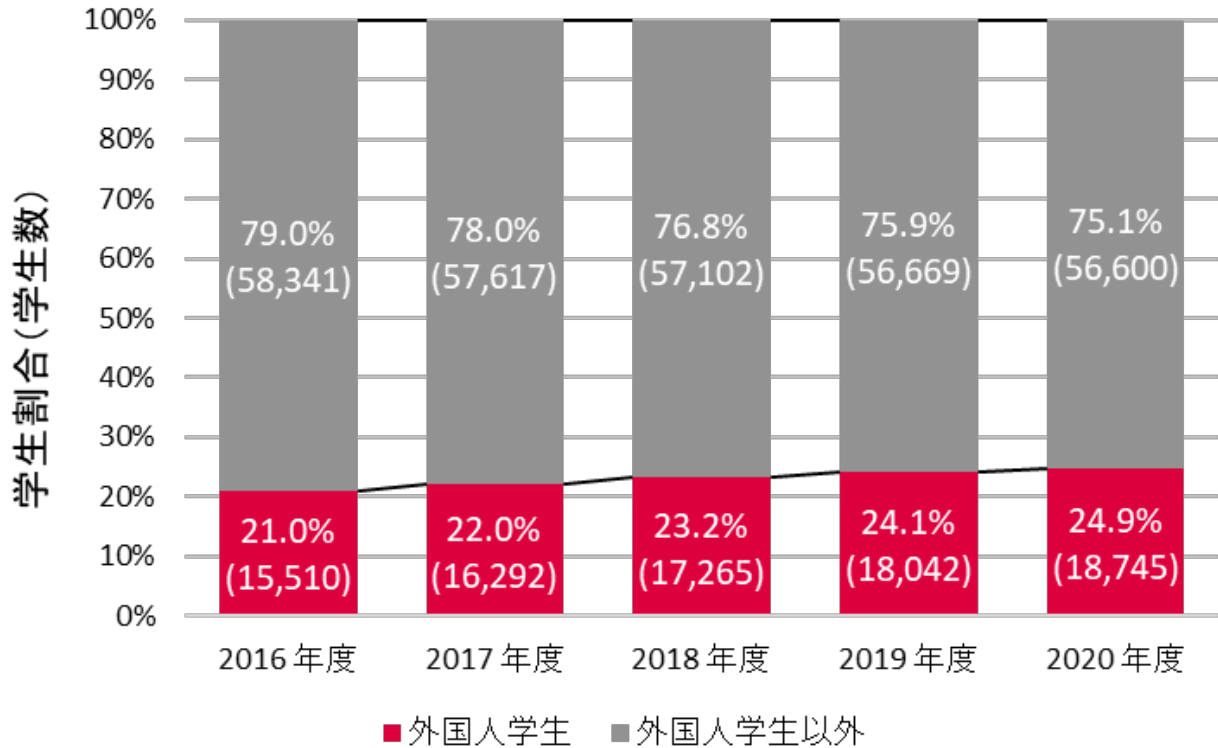


図 3-104 博士課程学生の外国人割合

※ 外国人:日本国籍を持っていない者。二重国籍者は日本人として計上。  
※ 「外国人学生以外」は、「博士課程 全学生数」から「博士課程 外国人学生数」を引いて算出。  
出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成

### ク) 大学院の社会人学生数

大学院学生のうち、博士・専門職はともに全般的に社会人割合が増加傾向。

年齢別の入学者数を見ると20代の入学者が減少しているが30代以上に大きな変化は見られない。

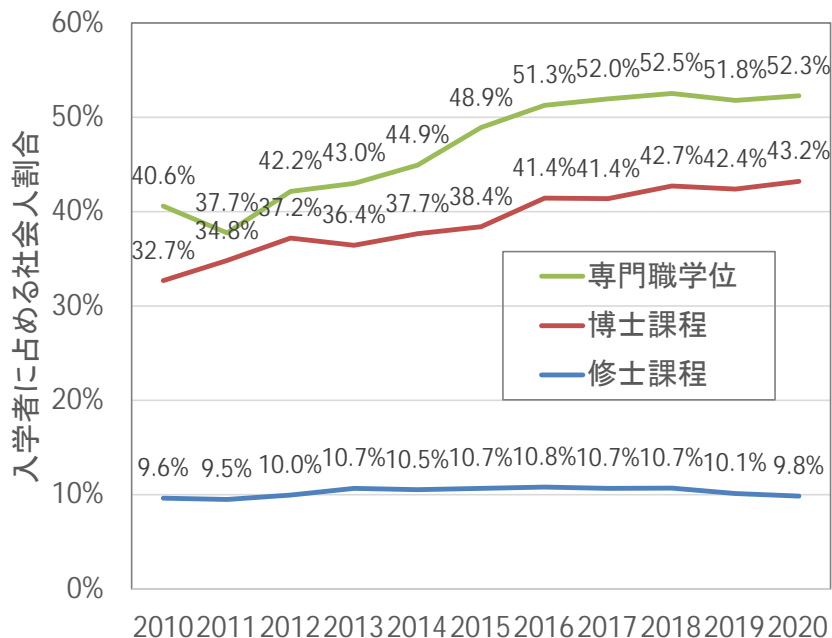


図 3-105 学歴別社会人学生割合の推移(図 3-22 の再掲)

(注)社会人とは、(1)職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、(2)給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、(3)主婦・主夫  
 (注)「修士課程」には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。)の入学者が含まれる。  
 出所)文部科学省「学校基本調査」

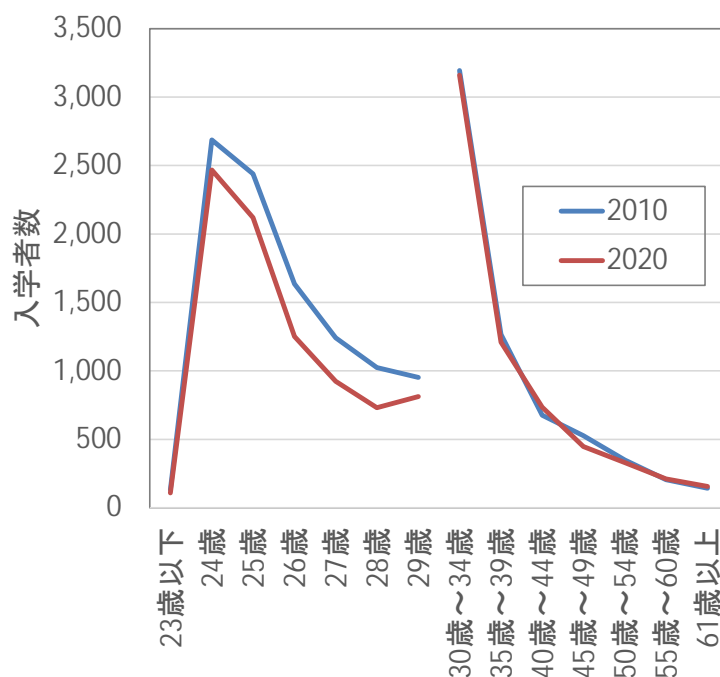


図 3-106 博士課程入学者の年齢分布図 3-23 の再掲

出所)文部科学省「学校基本調査」

ケ) 研究時間の増減



図 3-107 大学等教員の職務活動時間割合の推移(図 3-90 の再掲)

出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成

コ) 研究従事者数(FTE ベース)

ヘッドカウントの研究者数は増えているが、FTE 換算では 2013 年度から 2018 年度で減少した。分野によって傾向が異なり、「人文・社会科学及びその他」の減少が大きい。

表 3-40 研究従事者数(FTE ベース)

学問分野	フルタイム換算値(人、括弧内はヘッドカウント値)			
	H30 年度	H25 年度	H20 年度	H14 年度
全体	63,286 (192,334)	65,661 (187,730)	64,735 (178,696)	79,604 (171,094)
理学	5,097 (10,337)	5,037 (9,868)	4,614 (9,474)	5,543 (9,678)
工学	12,820 (33,581)	13,414 (34,251)	12,938 (34,317)	16,488 (34,006)
農学	2,798 (7,019)	2,604 (6,478)	2,594 (6,484)	3,243 (6,401)
保健	19,519 (65,585)	19,838 (62,096)	20,789 (53,579)	22,237 (48,058)
人文・社会科学及びその他	22,849 (75,812)	24,610 (75,037)	23,800 (74,842)	32,092 (72,951)

出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

### サ) 外部研究資金の獲得に必要な業務の時間

外部資金の獲得に要している時間は平均で 42.6 時間、自然科学系で多くなっている。

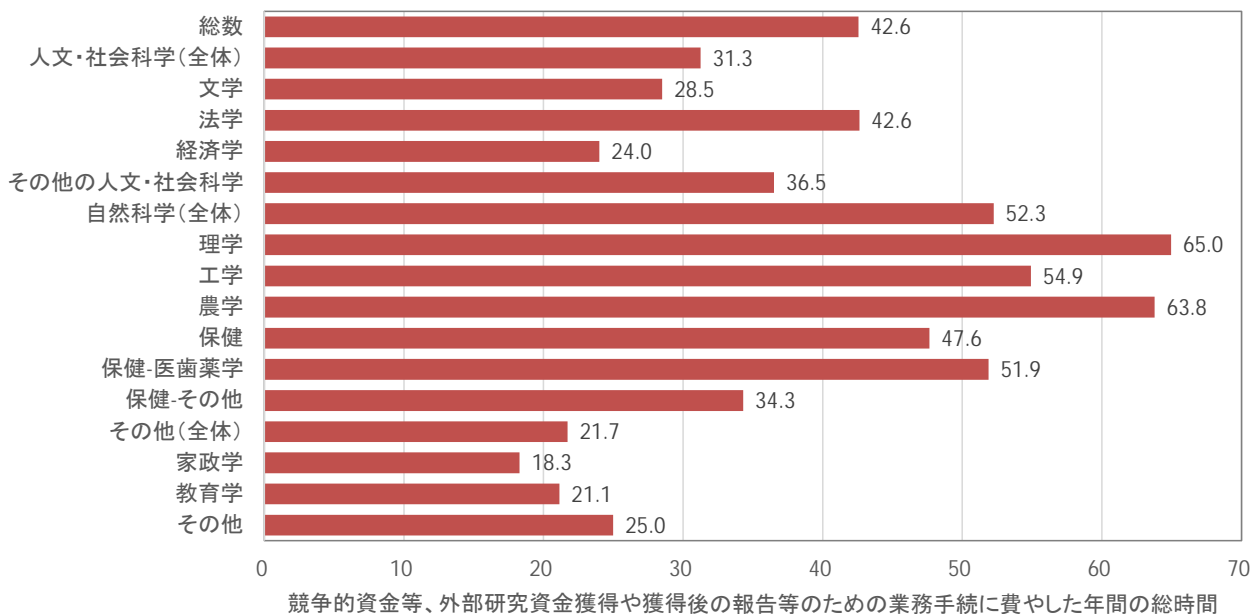


図 3-108 平成 29 年度における競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務の年間の総時間  
出所)文部科学省「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

### シ) 研究者の支援体制(URA、エンジニア等)

URA 人数、配置機関数は増加が継続している。

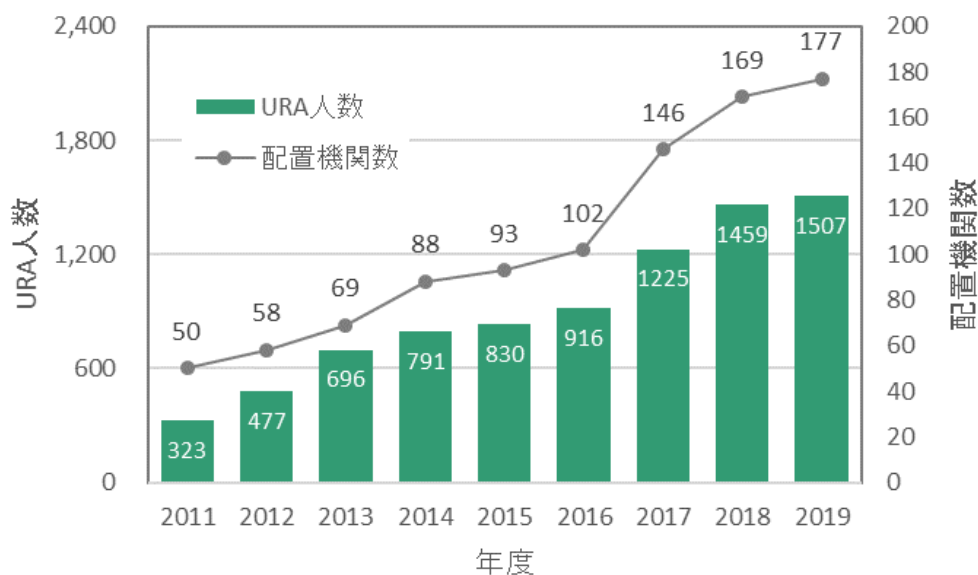


図 3-109 URA 人数

出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」の関連調査を基に作成。



## ス) 研究支援人材

研究事務その他の関係者は増加、研究補助者は微増しているが、技能者は横ばいである。

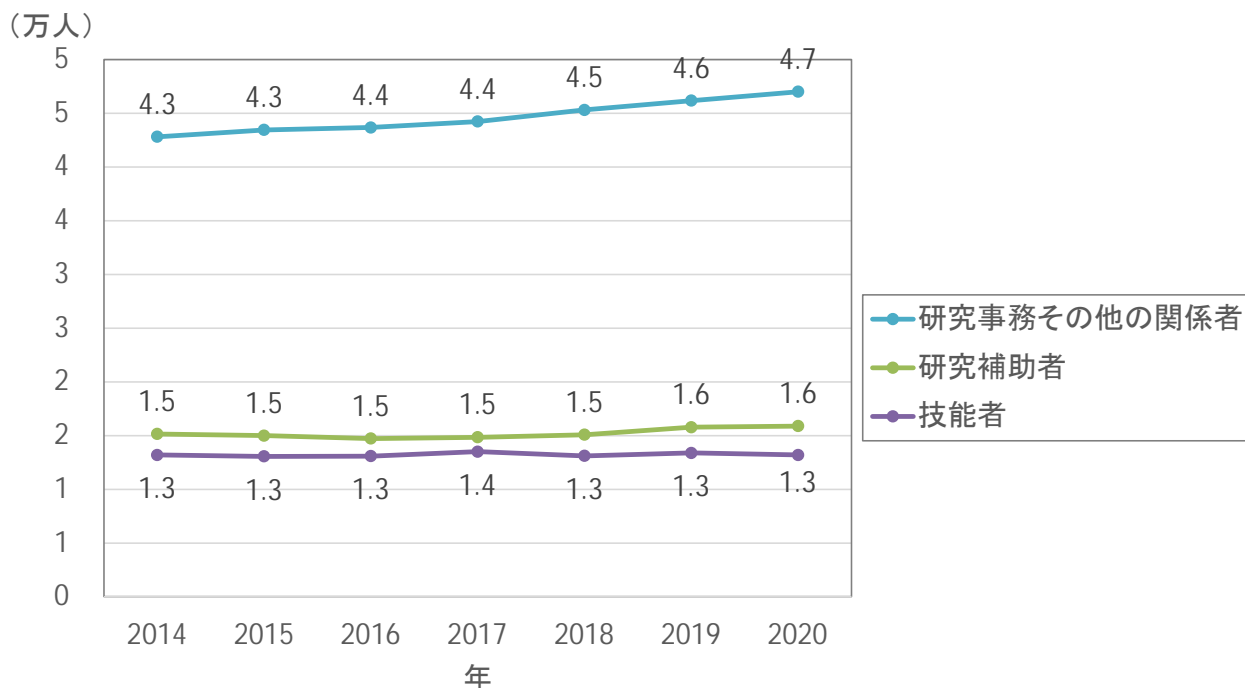


図 3-110 研究者以外の研究関係従業者数(大学等)

出所)総務省「科学技術研究調査」

## セ) TA、RA 学生数(全在籍者数に占める比率)

TA、RA 学生は共に増加している。最新の状況は不明である。

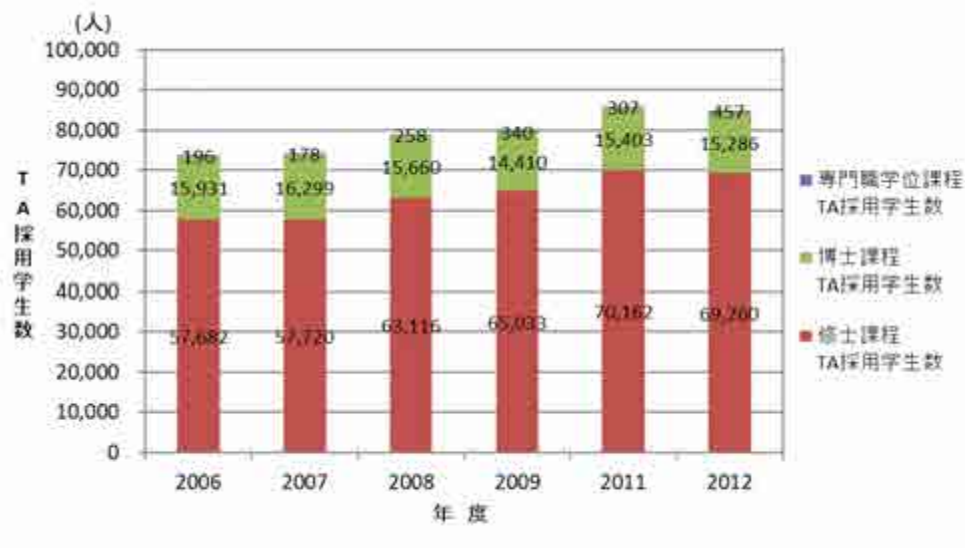


図 3-111 TA 人数

(注)TA( Teaching Assistant)とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指す。2007 年度及び 2010 年度は調査を実施していない。

出所)文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

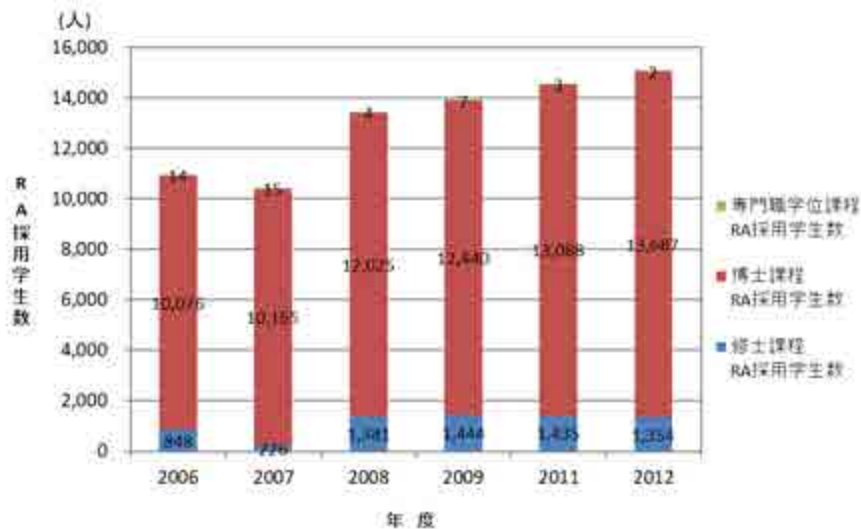


図 3-112 RA 人数

(注) RA(Research Assistant)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指す。2007年度及び2010年度は調査を実施していない。

出所)文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

### ソ) 女性研究者の研究費の推移(女性研究者の科研費取得の状況)

科研費の女性採択数、女性割合は増加傾向にある。



図 3-113 科研費の女性採択率と男女比

(注)集計対象は、以下の科研費における新規採択件数である。

【2012年度】特別推進研究、新学術領域研究(領域提案型、課題提案型)、特定領域研究、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(S・A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、学術創成研究費

【2013年度】特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、特定領域研究、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(S・A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

【2014-2016年度】特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

【2017年度】特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(B)、挑戦的研究(開拓・萌芽)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

【2018年度】特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(A・B)、若手研究、挑戦的研究(開拓・萌芽)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援  
出所)日本学術振興会 科研費データ(研究種目別・男女別配分状況一覧)(各年度)を基に作成。

### 夕) 年齢階層別女性教員離職者数

女性教員の離職者は増加傾向にあり、特に 35～44 歳の離職が増加している。

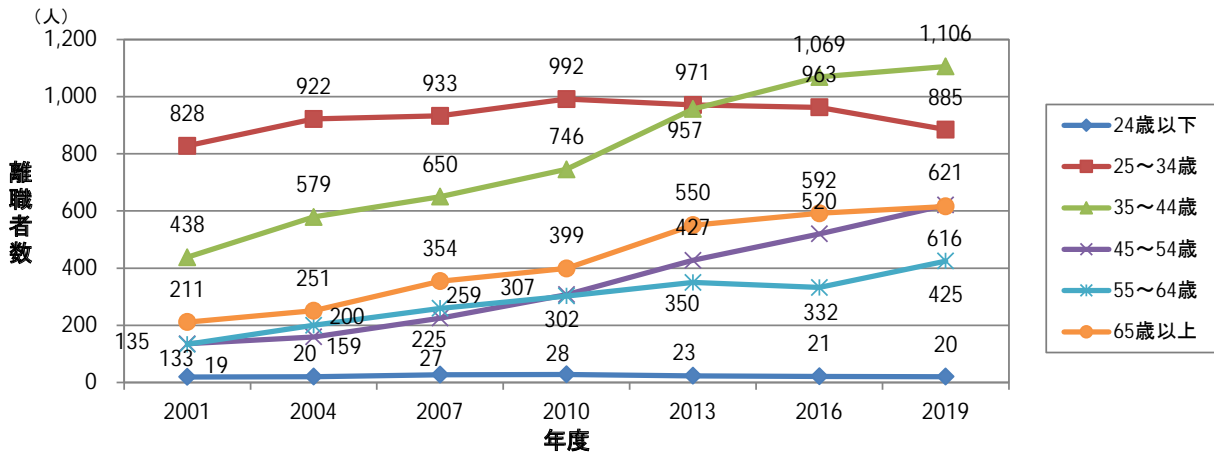


図 3-114 女性教員離職者推移(大学等)

注)年齢は離職時の満年齢である。  
出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

### チ) 女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫

女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫はほぼ問題ないと評価されている。

Q111. より多くの女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫は十分だと思いますか。



図 3-115 女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫

出所)文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2020)、2021年4月

ツ) ライフステージに応じた支援充実度

全回答者でみるとわずかに指数が上昇しているが、学長・機関長等と女性での評価は異なっている。

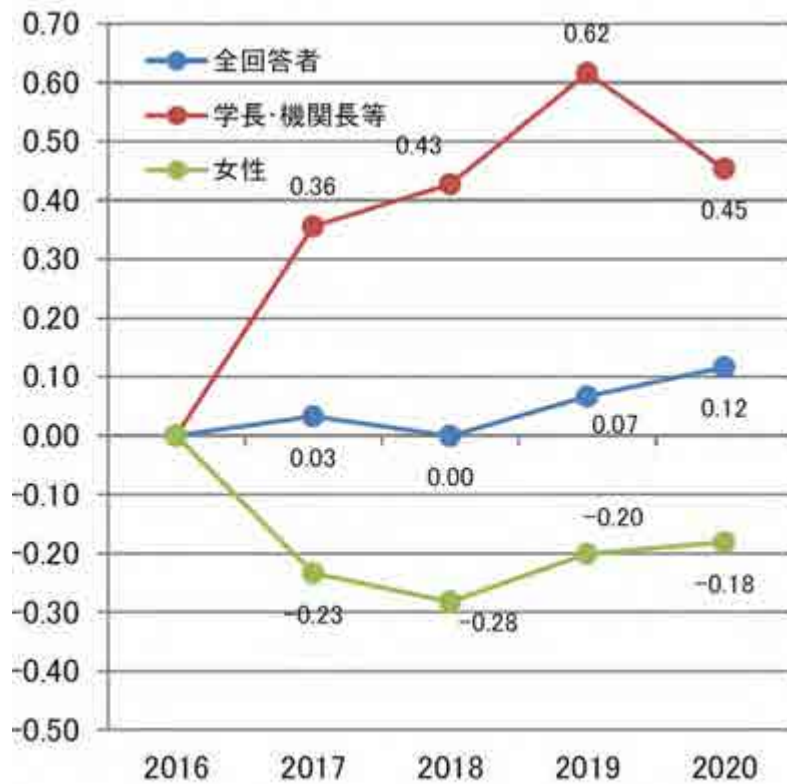


図 3-116 女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等)  
(2016 年度の指数からの変化)

出典)文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2020)、2021 年 4 月